

平成27年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

1 頁

1. 事務事業の概要

完了 評価対象 行計対象

事務事業名 (中事業)	17573 労働者福祉対策補助事業				
基本政策	02 産業が元気！活力とにぎわいあふれるまち				
政策	04 安定した暮らしを支える産業創出と就労環境				
施策	04 労働者福祉の充実				
実施形態	補助・負担金				
事業期間	単年度				
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名 条項					
予算科目	01-050102-040100				
部名	26 産業活力再生部	課名	02 商工観光課		
課長名	戸田 雅人	T E L	内線	327	

2. 対象・目的・内容

事業概要	勤労者福祉の向上を図るため、メーデーや勤労感謝の日記念式典の開催、余暇開発の普及事業などに補助する。
事業の対象 (誰・何を)	西脇市労働者福祉協議会 (協議会が実施する各種事業に対して)
事業の目的 (どういう状態 にするために)	市内在住、在勤の勤労者福祉の向上、文化・体育・レク、余暇等の普及向上を図る。
事業の内容 (どういう内容 を行うのか)	勤労感謝の日記念式典やメーデーの開催、勤労者の文化・体育・レクリエーションなど余暇開発の普及事業に対して補助を行う。

3. 年度別事業費

(単位:千円)

	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源
平成24年度決算額	900	0	0	0	0	0	0	900
平成25年度決算額	900	0	0	0	0	0	0	900
平成26年度決算額	900	0	0	0	0	0	0	900
平成27年度予算額	900	0	0	0	0	0	0	900

4. 総コストの概算

(単位:千円)

平成26年度のこの事業に 従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成26年度 決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.05	0.00	0.05	390	900	1,290
事業費の主な使途		補助金			

平成27年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	補助金額				単 位	千円
	説 明 や 数 式	西脇市労働者福祉協議会に支出する補助金					
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値	900	900	900	900		
	実 績 値	900	900				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	1,290 1.43	1,290 1.43				
活動 指標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経費(千円) 単位当たりのコスト						
成 果 指 標 ①	指 標 名	会員数				単 位	団体
	説 明 や 数 式	加入組織数					
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値	22	22	22	22		
	実 績 値	19	19				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	1,290 67.89	1,290 67.89				
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経費(千円) 単位当たりのコスト						
実績・成果 等の説明	労働者福祉のための助成であり、役員研修や勤労感謝祭等の福祉事業の開催を実施することができるとともに、異業種労働者の交流促進につながっている。						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	1
	事業の 総合評価	継続実施					
	説 明	労働者団体の主体的な福祉活動につながっており、今後も継続した支援が必要であると考えます。					
2 次 評 価	評 価 ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	1
	事業の 総合評価	継続実施					
	説 明	当事業は、勤労者の福利厚生や健康増進、また労働者団体の主体的な福祉活動のため必要不可欠であり、今後も継続実施すべきである。しかし、事業費の用途について明確に精査がなされていないため、その内容について、補助金削減を視野に入れ検討されたい。					